

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社モバイルファクトリー

【英訳名】 Mobile Factory, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮嶋 裕二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 執行役員 佐藤 舞子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

【電話番号】 03-3447-1181

【事務連絡者氏名】 執行役員 佐藤 舞子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	761,127	666,675	3,190,351
経常利益 (千円)	238,550	192,796	1,109,412
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,857	133,841	773,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,857	138,299	773,452
純資産額 (千円)	2,374,997	2,196,979	2,528,025
総資産額 (千円)	2,709,455	2,492,689	3,141,305
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.15	15.47	86.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.01	15.36	85.90
自己資本比率 (%)	87.7	88.1	80.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	増減率
売上高	761,127	666,675	12.4%
営業利益	238,319	193,305	18.9%
経常利益	238,550	192,796	19.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	165,857	133,841	19.3%
1株当たり 四半期純利益(円)	18.15	15.47	14.8%

当第1四半期連結累計期間(2020年1月～2020年3月)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が足下で大幅に下押しされており厳しい状況にあります。同様に海外経済についても感染症の世界的大流行に伴い、経済活動が抑制されており足下で急速に減速しております。また、先行きについても感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに注意が必要とされております。

当社グループに関連するモバイルコンテンツ市場及びソーシャルゲーム等市場につきましては、次世代モバイル通信「5G」の登場により高速・大容量のサービスが登場することで、さらなる市場の活性化が予想されているものの、楽観視はできないとの見方もあります。中でも、位置情報を使用したゲームは継続的に注目を集めているものの、感染症の影響による外出自粛要請が長期化した場合、当社グループの主力ゲームジャンルである位置情報連動型ゲームの市場成長にも大きく影響すると考えております。

また、ブロックチェーンサービスの市場は、国内外において順調に成長することが見込まれており、フェーズ(段階)別では、実証実験が多いものの、順次商用化に向けた効果検証フェーズや本格的な商用化フェーズへと進む案件が増えていくと考えております。

このような状況の下、当社グループは感染症の拡大に備えて2020年2月17日より原則、リモートワークとすることを決定するとともに、業務効率化による生産性向上等に取り組みました。

ソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームにつきましては、「ステーションメモリーズ!」において、他社IPとのコラボイベントの実施等を行いました。その他の位置情報連動型ゲームの「駅奪取」においては、コラボイベントの実施等、ゲームを継続して遊んでいただけるような施策を行いました。なお、両サービスにおいては、政府からの外出自粛要請を受けて2020年2月より順次、ゲーム内イベントの一部中断・延期を決定しており、移動を伴わない代替施策を実施しております。

また、2020年夏までのリリースを目指した、トークンを絡めた新作については順調に開発を進めておりますが、感染症の動向により、リリース時期は変更になる可能性があります。

コンテンツサービスにつきましては、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数が緩やかに減少しており、リソースを縮小しております。

ブロックチェーンサービスにつきましては、ブロックチェーン技術を用いて発行された所有権の証明のための電子的証票「トークン」を生成・販売する場である、「UniQys トークンマーケットプレイス」の開発に優先して取り組み、コンプライアンス充足に向けての関係各所との協議を進め、短期でのリリースを目指しております。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比12.4%減の666,675千円、営業利益は同18.9%減の193,305千円、経常利益は同19.2%減の192,796千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.3%減の133,841千円となりました。

なお、前事業年度の有価証券報告書にて記載しております「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等」からの重要な変更はありません。

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高

(単位：千円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	592,950	536,351	9.5%
その他	3,210	-	100.0%
ソーシャルアプリ サービス 計	596,160	536,351	10.0%
コンテンツサービス 計	164,967	130,323	21.0%
合計	761,127	666,675	12.4%

財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)	増減額	増減比
流動資産	2,921,056	2,219,568	701,487	24.0%
固定資産	220,249	273,120	52,871	24.0%
資産合計	3,141,305	2,492,689	648,615	20.6%
流動負債	601,649	284,061	317,588	52.8%
固定負債	11,629	11,649	19	0.2%
負債合計	613,279	295,710	317,569	51.8%
純資産合計	2,528,025	2,196,979	331,046	13.1%
負債・純資産合計	3,141,305	2,492,689	648,615	20.6%

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ648,615千円減少し、2,492,689千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ701,487千円減少し、2,219,568千円となりました。これは主に、現金及び預金が690,035千円減少したものであります。その内訳としましては、営業利益の獲得に伴う増加及び法人税等の税金の納付、賞与の支給、並びに自己株式の取得に伴う減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52,871千円増加し、273,120千円となりました。これは主に、無形固定資産が当社サービスの開発にあたり26,870千円増加及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券の取得とその評価により56,308千円増加した一方で、繰延税金資産が28,651千円減少したものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ317,569千円減少し、295,710千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ317,588千円減少し、284,061千円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等、並びに賞与引当金と未払金の支払いにより319,418千円減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19千円増加し、11,649千円となりました。これは、資産除去債務の時の経過により増加したものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ331,046千円減少し、2,196,979千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が133,841千円増加した一方で、自己株式を469,345千円取得した影響によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更又は新たな発生はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、主に自己資金により充当しております。

また、資金の流動性につきましては、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は781.4%となっており、十分な流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,560,000
計	32,560,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,295	8,832,295	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	8,832,295	8,832,295	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	8,832,295	-	479,611	-	255,111

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,526,100	85,261	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,395	-	-
発行済株式総数	8,832,295	-	-
総株主の議決権	-	85,261	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファ クトリー	東京都品川区東五反田一丁 目24番2号	303,800	-	303,800	3.4
計	-	303,800	-	303,800	3.4

(注) 上記、自己保有株式には単元未満株式30株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,668	1,788,633
売掛金	387,341	375,572
貯蔵品	408	333
前払費用	40,495	46,396
その他	14,732	9,195
貸倒引当金	589	561
流動資産合計	2,921,056	2,219,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	40,480
減価償却累計額	28,294	28,973
建物(純額)	12,185	11,507
工具、器具及び備品	46,442	41,898
減価償却累計額	34,708	30,317
工具、器具及び備品(純額)	11,733	11,581
有形固定資産合計	23,919	23,088
無形固定資産		
ソフトウェア	8,411	7,587
ソフトウェア仮勘定	50,939	77,810
無形固定資産合計	59,351	85,397
投資その他の資産		
投資有価証券	31,467	87,775
敷金及び保証金	52,178	52,178
繰延税金資産	53,332	24,681
投資その他の資産合計	136,977	164,635
固定資産合計	220,249	273,120
資産合計	3,141,305	2,492,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,934	11,732
未払金	162,129	130,306
未払法人税等	252,929	36,197
未払消費税等	63,254	41,939
前受金	35,895	34,098
賞与引当金	69,897	20,348
その他	7,608	9,437
流動負債合計	601,649	284,061
固定負債		
資産除去債務	11,629	11,649
固定負債合計	11,629	11,649
負債合計	613,279	295,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,611	479,611
資本剰余金	255,111	255,111
利益剰余金	1,793,095	1,926,937
自己株式	-	469,345
株主資本合計	2,527,818	2,192,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,457
その他の包括利益累計額合計	-	4,457
新株予約権	207	207
純資産合計	2,528,025	2,196,979
負債純資産合計	3,141,305	2,492,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	761,127	666,675
売上原価	342,407	313,137
売上総利益	418,720	353,537
販売費及び一般管理費	180,400	160,232
営業利益	238,319	193,305
営業外収益		
受取利息	4	4
物品売却益	303	425
営業外収益合計	308	430
営業外費用		
自己株式取得費用	77	939
営業外費用合計	77	939
経常利益	238,550	192,796
特別損失		
固定資産除却損	23	0
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	238,527	192,796
法人税、住民税及び事業税	55,379	32,270
法人税等調整額	17,290	26,684
法人税等合計	72,670	58,954
四半期純利益	165,857	133,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,857	133,841

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	165,857	133,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,457
その他の包括利益合計	-	4,457
四半期包括利益	165,857	138,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,857	138,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	3,128千円	2,965千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
当社は、2020年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式303,800株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が469,345千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式を同額計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円15銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	165,857	133,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	165,857	133,841
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139,267	8,653,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18円01銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	68,081	61,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社モバイルファクトリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 宏 高 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。